

平成29年度決算のお知らせ

年度末の年金純資産額は 20億902万円になりました

去る7月5日に開催された第31回代議員会において、当基金の平成29年度決算と事業報告が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

年金経理

年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の収入をみますと、掛金等収入1億9,621万円、その他に資産の運用収益2,337万円がありました。支出では、老齢給付金に1億2,531万円、脱退一時金の給付費9,825万円があり、その他に運用報酬等638万円、業務委託費163万円などがありました。

当年度は老齢給付金の支出が大きく、責任準備金増

加額もあり、当年度不足金2,720万円が発生しました。

年度末純資産（「資産勘定」の純資産から「負債勘定」の純資産を差し引いた額）は20億902万円となりました。今後とも資産の委託先機関と協議を重ねながら、堅実な運営に一層努めてまいります。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位：千円)

費用勘定

老齢給付金	125,306
脱退一時金	98,250
遺族給付金	0
運用報酬等	6,378
業務委託費等	1,630
経常支出	231,564
責任準備金増加額	15,215
負債の変動	15,215

収益勘定

掛金等収入	196,213
保険資産に係る当期運用収益	23,366
経常収入	219,580
当年度不足金	27,199
基本金	27,199

計 246,779千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定

流動資産	15,987
固定資産	2,097,819
純資産	2,113,806
繰越不足金	68,450
当年度不足金	27,199
基本金	95,649

負債勘定

支払備金	23,584
純資産	23,584
責任準備金	2,185,871
負債	2,185,871

計 2,209,455千円

業務経理

基金運営に必要な費用についての経理です。

業務会計の主な収入は、事業主のみに負担していた給付金1,042万円です。支出は、事務費1,053万円、代議員会費4万円、雑支出34万円などがありました。

当年度は不足金24万円を計上し、繰越剰余金は5,352万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位：千円)

費用勘定

事務費	10,525
代議員会費	38
雑支出	341

収益勘定

事務費掛金	10,416
雑収入	250
当年度不足金	238

計 10,904千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定

流動資産	52,914
固定資産	2,657
繰延勘定	365
当年度不足金	238

負債勘定

基本金	2,656
繰越剰余金	53,518

計 56,174千円

平成29年度 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

①純資産額	20億09百万円	平成29年度決算時の時価資産額
②責任準備金	21億86百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	22億67百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	0.95	≥1.00	△
非継続基準	0.92	≥1.00*	△

※1.00以上、または0.90以上であり過去3年度のうち2年度以上で法定水準（平成26年度0.94、平成27年度0.96、平成28年度0.98）以上

● 継続基準の財政検証

基金が今後とも存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足金額が許容繰越不足金内であるため掛金の再計算の必要はありません。

● 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、翌年度の資産の増加見込み額が積立に必要な額を上回っているため特例掛金の抛上の必要はありません。